

報 告 書

令和8年3月3日

座間市議会議長

松 橋 淳 郎 殿

自由民主党座間市議団 団長 吉 田 義 人
竹 田 陽 介
高 波 貴 志
内 藤 幸 男

次のとおり報告します。

- 1 視察日時 令和8年1月19日（月）～21日（水）
- 2 視察先
 - （1）陸上自衛隊対馬駐屯地
 - （2）福岡県福岡市
 - （3）福岡県宗像市
- 3 視察項目
 - （1）国境警備の最前線である対馬駐屯地の役割について
 - （2）デジタルを活用した災害時の取組について
 - （3）むなかた子ども大学について
- 4 概要 別紙のとおり

令和8年2月10日

座間市議会議長

松橋淳郎 殿

自由民主党座間市議団

吉田義人

視察所感

(1) 国境警備の最前線である対馬駐屯地の役割について

視察初日は、長崎県対馬市にある陸上自衛隊対馬駐屯地を訪れた。対馬は地政学上、東シナ海と日本海を結ぶ国際海峡の真ん中に位置し、朝鮮半島と北部九州の間にあることから、重要航路上にある国家防衛の要衝である。したがって、当該駐屯地は国境警備の最前線に位置していることから部隊の様相も他の駐屯地とは異なり、沿岸監視はもちろんのこと、山林を利用した山地機動などの戦闘訓練から市街地戦闘訓練まで、島内のあらゆる場所を活用し訓練を行っている。また、陸上自衛隊の他にも海上自衛隊対馬防備隊本部など3か所の海上自衛隊の拠点があり、航空自衛隊も第19警戒隊1か所が所在し、連携しての訓練なども行われている。

駐屯地の表敬訪問では駐屯地司令が不在であり、代理として対馬警備隊副隊長の齋藤誠2等陸佐が対応してくださり、ブリーフィングでは当該駐屯地の役割や特徴（陸上自衛隊駐屯地でも全国で4番目の狭さ、訓練に小学校の廃校を活用、森林を含む島内のあらゆる場所を活用した訓練、島内機動巡察、陸海空の共同訓練など）や、対馬の歴史的背景（白村江の戦い、文永の役、ロシアによるボサドニック号事件など）について丁寧な説明をいただいた。このような対馬の歴史から、古来より防人、武人、軍人への尊敬や信頼の念が島民には強くあるというが、その想いは今の自衛隊に対しても引き継がれているという。実際、対馬の祭りはとても盛んであるが、住民と共に自衛隊も一体となって参加しており、また自衛隊の音楽演奏会の開催なども盛大に行われている。教育現場では中高生の職場体験も良好であり、隊員の女性部会による清掃活動や挨拶運動なども頻繁に行われているという。これほどまでに地域との交流が盛んであるのは、長い歴史によって培われた島民との信頼関係があればこそである。

視察の後半では、対馬を代表する展望所でもある上見坂公園を案内してくださった。この公園内には、明治35年、緊迫する東アジアの国際情勢に対処するために築かれた上見坂砲壘跡が現存しており、自衛隊員による説明を受けながら現地を視察できたことは貴重な学びであった。地政学上も歴史上も国防の最前線であった対馬、今もなおその重要性は増している対馬駐屯地には、これからも島民との信頼関係を深めながらその重要任務にあたっていただきたいと思います。

(2) デジタルを活用した災害時の取組について

視察2日目は、デジタルを活用した災害時の取組を学ぶために福岡市役所を訪れた。福岡市の防災アプリ「ツナガルプラス」導入のきっかけは、平成28年に発生した熊本地震である。この地震での課題は、多くの車中泊などの避難者を把握することが困難であったこと。避難者がどこに避難しているのか、行政が把握できるように当該アプリを開発したとのことである。このアプリによって、避難所以外に避難している市民の位置情報を把握し、双方向通信を可能としたことに加え、アプリ機能によって避難所を任意に選ぶことも可能になったという。「人とつながる、避難所とつながる、安全安心につながる」という考え、DXで市民の安全を守る福岡市の取組について勉強させていただいた。

内閣官房主催の「Digi田甲子園2023」で4位入賞という実績のあるこのアプリ開発には、2,000万円が投じられ、ランニングコストは年間330万円とのことである。これであれば本市にも導入できるのではないかと感じる。当該アプリの特徴は、やはり避難者の把握が第一という点である。つまり、既設の避難所に行けない市民や入れなかった市民が集まっている場所を把握し、その場所を新たな避難所として対応を講ずることが可能になるという点は大きい。また、そういった避難所を物資の送り先とすることも想定しており、情報発信においては物資の配給情報も含めて、市からの様々な情報も配信するという。位置情報の把握や双方向通信が可能なのは、災害時には大変役立つと思うが大きな課題もある。福岡市民による当該災害アプリのダウンロード数は88,000件。市立小・中学校の教育端末を入れても約20万件であり、約167万人の人口を有する都市としては少ない。原因は、大きな震災や台風被害などが福岡市では少なく、市民の災害に対する危機意識が低いことが挙げられるとのことである。そこで、近年では震災などを想定した災害訓練にも本腰で取り組んでいるという。市民への災害に対する危機意識の啓発は行政の重要な取組である。当該アプリのダウンロードにもつながるよう頑張りたい。

福岡市での災害システムは当該アプリと災害対応支援システムの2系統から構成されており、消防や救急車等の手配についても市内で連携し万全の体制を構築しているという。災害はいつ発生するかわからないものであるからこそ、平時からの対策が大切なのであるが、市民一人一人の意識レベルが低ければ対応能力の高いシステムを導入しても効果は半減してしまう。学校や企業、街中でのキャンペーンや地域への講習会などを通じて、一人でも多くの市民へ本事業の取組を知ってもらうための啓発活動を行っていただきたいと思う。大変良い取組だと思うので、アプリのダウンロード数が年々上がるよう当局のご努力に期待したい。

(3) むなかた子ども大学について

視察最終日は、福岡県宗像市を訪問した。視察内容は、「むなかた子ども大学について」である。宗像市は北九州市と福岡市の中間に位置し、就業者の約6割が市外に通勤するベッドタウンであることから、様々な職業に触れる機会が都市部に比べて少ない。また、コロナ禍による社会環境の急激な変化を経て、働き方の多様化、雇用の流動化も加速し、生活体験や社会体験等の機会も

少なくなるなど、望ましい勤労観や職業観を育むことが困難になった。このような状況において、学校現場だけではキャリアプランニング能力を醸成するための社会体験や職業体験の創出は困難であることから、宗像市では子供たちが自身の可能性を広げたり、新たな可能性を発見し、興味・関心を掘り起こし「志」を育むため、教育関係者、企業や団体、市民、行政等が総がかりで「本物から学ぶ」「本物を体験する」機会を提供し、学校教育における「キャリアプランニング能力」の向上に向けた取組を補完・強化する目的で「むなかた子ども大学」が事業化されたのである。

むなかた子ども大学の取組は多様で、子どもたちの興味や関心を深掘りする学びの機会を4つの形で展開しており、地域特性や社会的ニーズ、参加者ニーズを踏まえた新たな講座や、不登校児童生徒の社会的自立につながる講座も展開し、「誰一人取り残さない、宗像市独自のキャリア教育」を年間を通じて実践している。展開する4つとは、①職業・技能にかかわる講座を企業等と連携して約35講座を同時開催し、その中から1講座を選択して深く学ぶことを行う「メインキャンパス」、②各小学校が主体となって保護者や企業、地域の方々との協働による体験学習が行われる「子ども大学の日」、③不登校児童生徒の学びの場としての「特設講座」、④事業者や団体が主体となって夏休み期間中に約70講座が順次展開され、市内外問わず小・中学生が参加する「夏の課外授業」の4つであり、これら各取組のねらいは、自身に適した仕事か否かを本物のレベルで経験することにより、自己理解や職業理解、啓発的経験を得ることで、意思決定・方策の実行を促進し、子供たちの発達段階に応じた主体的なキャリア形成の実現が可能になることである。児童・生徒にとっては、まさに自分発見の場として大きな意味を持つといえる。

このような取組についての一番の課題、つまり、学校側の協力についてはどのような反応であったのかを伺ってみた。当初、学校側にも様々な反応があったようだが、授業の中に「総合の時間」というのがあり、当該取組をこの時間にも活用することで学校や教職員の負担軽減にもつながったという。子ども大学の存在は、学校や教職員の負担軽減策と同時に、子供や企業、保護者、地域に住む専門職などからも受け入れられるメリット尽くしの事業なのである。

企業にとって、地域貢献は企業理念に通じる大切な活動でもあり、子供たちにとっては「本物の先生」から学べる最良の機会である。また、保護者や地域の人々にとっても、子供たちと触れ合いながらの協働作業を通じて、仕事の素晴らしさや苦勞を知ってもらうよい機会でもある。このような環境はこれ以上ない「生きた教材」ではなかろうか。実際、子供たちの評価も高く、満足度アンケートでは99.6%もの高い評価が示されており、貴重な経験ができたことで自己理解や啓発的経験につながったとの声も多い。本市の教育にもこういった「生きた教材」「生きた教育」を導入し、本物に触れる機会を創出して、子供たちに自分の未来を考えさせる教育、自己発見と啓発を促す教育、企業や社会との関わりによる本物から学ぶ教育、そんな事業を考えるべきではないかと思う。学校、企業、団体、保護者、地域、皆が協力して子供の可能性を広げられるような教育環境や地域社会を創る。その先導としての役割は、やはり行政自らが汗をかくことが求められるのである。我が町の子供たちの未来のためにも、本市当局にも多くの汗をかいてもらいたいと思う視察内容であった。

令和8年2月17日

座間市議会議長

松橋淳郎 殿

自由民主党座間市議団

竹田陽介

視察所感

(1) 国境警備の最前線である対馬駐屯地の役割について

国境離島である対馬の地理的特性、歴史的背景及び現在の防衛態勢を把握し、我が国の安全保障における「最前線」としての重要性と、直面している課題（人口減少、インフラ制限等）を実地で確認してきた。

対馬は朝鮮半島と九州の中間点に位置し、韓国・釜山まで約50キロメートルという至近距離にあり、「海路の十字路」、東シナ海と日本海を結ぶ戦略的要衝であり、古来より大陸との外交・戦いの歴史を歩んできた。面積は約709平方メートル（東京23区より広い）であるが、その89%が山林であり、平地は極めて少ない。海岸線は915キロメートルに及び、その多くが断崖絶壁。国際ターミナル（厳原港）や対馬やまねこ空港を有するが、岸壁の制限や滑走路長（1,900メートル）による離着陸機の制限など、大規模な展開には課題が残るとも感じた。

また、歴史的背景と国防の歩みも特異で、対馬の歴史は、常に大陸勢力との緊張関係の中にあり、663年「白村江の戦い」後の金田城築城、1274年「元寇（文永の役）」での宗助国公による防戦など、古くから防人の島として機能してきた。近代においても1861年のロシア軍艦「ポサドニック号」による占拠事件（対馬事件）や、日露戦争時の日本海海戦など、近代においても国家の命運を分ける舞台となった。

自衛隊の配置と現在の防衛態勢については、対馬には陸・海・空の三自衛隊が所在し、国境防衛にあっている。今回、視察したのは陸上自衛隊（対馬警備隊等）：約400名。単一組織としては島内最大）だが、このほかにも海上自衛隊（対馬防備隊等）：約160名。上対馬、下対馬、防備隊本部に分散）、航空自衛隊（第19警戒隊）：約130名。海栗島等での警戒監視任務）が駐屯している。

直面する課題は、人口減少と「国境の守り」で、対馬市は2004年の6町合併により誕生したが、昭和35年の約7万人をピークに、現在は約2.6万人まで減少（減少率約62%）。少子高齢化と一次産業の衰退による人口流出は、単なる地方自治体の問題にとどまらず、「国境離島における居住者の維持」という安全保障上の懸念に直結しており、人口減少が最大の課題となっていた。

また、国境の最前線で任務に当たる自衛隊員の生活基盤を支える処遇面において、以下の課

題が認められた。特に離島手当の格差については声を大にして訴えたい事項の一つだ。対馬の離島手当（地域手当）は現在7%にとどまっており、南西諸島（17～21%）と比較して著しく低い水準にある。同じ国境離島としての戦略的重要性や生活コスト、地理的孤立性を考慮すれば、隊員の士気維持及び定着促進の観点から、この手当格差の是正と処遇の改善が喫緊の課題である。

対馬は、北緯にロシア（ウラジオストクまで約1,000キロメートル）、西に中国（北京まで約1,400キロメートル）、至近に朝鮮半島を臨む、日本の安全保障における「フロントライン」である。歴史が示すとおり、この地の安定は日本の安寧に直結する。物理的な防衛力の配置や隊員の処遇改善のみならず、インフラの強化や定住人口の確保といった「島の維持能力」そのものを、国家戦略として継続的に支援していく必要があると感じた。

（2）デジタルを活用した災害時の取組について

災害時における「情報の空白地帯（在宅・車中泊避難者）」をデジタル技術でいかに解消するか。福岡市の「ツナガル+」は、平成28年熊本地震の教訓に基づき、行政と市民を双方向でつなぐプラットフォームとして開発された。初期開発費約2,000万円は、民間企業との連携や補助金を戦略的に獲得することで、市の実質的な負担を大幅に軽減している点は、導入ハードルを下げる先行事例として極めて重要である。また、年間運営費約330万円は、高度な機能を維持しつつ、保守運用コストを抑えている。自治体にとって継続的な予算確保が現実的であり、投資対効果（ROI）の極めて高い事業であると評価できる。

その一方で次のような課題があると感じた。

①既存プラットフォーム（公式LINE）との相乗効果

現状の乖離：本アプリの登録者数約20万人に対し、市の公式LINE登録者数は190万人にのぼる。専用アプリには「GPS精度」や「災害時専用のUI」という強みがある一方、170万人ものリーチ差（未登録層）をどう埋めるかが最大の課題で、アプリを単体で普及させる努力に加え、190万人が利用する公式LINEを「ポータル（入り口）」として活用すべきである。LINEからアプリの特定機能（安否登録や物資要請）へシームレスにリンクさせる等、既存インフラのリーチ力を最大活用する視点が不可欠である。

②在宅避難者把握に向けた「マンション対策」の強化

ターゲット層の最適化：デジタルに疎い高齢層とは異なり、比較的若い世代が多く居住するマンション群は、アプリ活用による「自助・共助」のDXが最も期待できる領域で、在宅避難者の把握を確実にするため、「マンション管理計画認定制度」等の自治体施策と本アプリの登録・活用をパッケージ化すべきであり、管理組合と連携し、棟単位での避難状況・物資要望を集約する仕組みを構築することで、行政側の支援リソースを最適化できるのではないかと。

③エリア特性に応じた避難所運営の高度化

地域ニーズの細分化：避難所運営は、その地域の人口密度、地形リスク（浸水域・土砂災害警戒区域）、居住形態によって最適解が異なる。アプリのエリア特定プッシュ通知機能を活用し、そ

の土地のリスクに応じたピンポイントな情報提供を行うことで、市民の適切な避難行動を促し、現場の混乱を回避することが可能となるのではないかと。

福岡市の「ツナガル+」は、現実的なコストで構築可能でありながら、災害時の行政運営における「目」と「耳」を劇的に強化するシステムである。今後は、「LINEという圧倒的な入り口」と、「マンション管理施策という政策的枠組み」を掛け合わせることを肝要である。ハード（アプリ）の導入にとどまらず、既存の社会インフラや住宅政策と連動させることで、真の意味で「誰一人取り残さない」デジタル防災体制が実現されると確信できるので、コストパフォーマンス、既存インフラ（LINE）との相乗効果、及び集合住宅（マンション）対策の観点から、当市における防災施策への適用可能性を検討していきたい。

（3）むなかた子ども大学について

今回の視察で最も感銘を受けたのは、学校現場を巻き込む際の「教員の負担を増やさない」という徹底した配慮と、それを支える地域・企業の圧倒的な熱量である。一般的に地域連携は「学校側の調整業務」を増やしがちだが、本事業は学校が抱える「キャリア教育の限界（体験機会の不足）」を、外部リソースが補完・強化する形をとっている。これにより、教員は「指導の主体」から「地域と子どもをつなぐ伴走者」へと役割をシフトできており、持続可能な連携モデルの理想形を見た。

また、注目すべき3つのポイントがある。

① 教員の負担軽減を前提としたスキーム、役割の切り分けについては、

学校は「人間関係形成」などの基礎教育を、子ども大学（地域・企業）は「職業理解・将来設計」といった専門的体験を受け持つという分担が明確であった。さらに、外部主導のコンテンツについては、企業や団体が「本物」の機材や知識を持ち込むことで、学校側はゼロから授業を構築する負担から解放され、質の高い学習機会を享受できている。

② 企業と地域を動かす「現場の熱い思い」。

システムとしての仕組み以上に、講師を務める企業人や運営スタッフの「子どもたちの可能性を広げたい」という純粋な熱意が事業のエンジンとなっていた。また、単なる社会貢献（CSR）の枠を超え、地域の大人たちが「自分の仕事の誇り」を次世代に直接語りかける姿は、子どもたちに強いインパクトを与えていた。この「熱意」は、行政が丁寧にビジョンを共有し、企業側にも「未来の担い手育成」というメリットを感じさせる関係性を築いてきた結果であった。

③ 「誰一人取り残さない」包摂的な視点。不登校児童生徒の社会的自立支援まで視野に入れたプログラム構成は、現在の教育課題に対する極めて誠実な回答である。「地域特性（ベッドタウン）」という一見不利な条件を、多様な職業人が集まる「強み」に転換した発想の逆転は、当市においても大いに参考とすべき点である。

本視察を通じて、キャリア教育の本質は「知識の伝達」ではなく、大人たちの「働く姿」を通じた「心の着火」にあると再認識した。今後、本市において同様の取組を検討する際は、以下の

2点を重視したい。

1、事務局機能の強化：学校と企業の間立ち、調整業務を一手に引き受ける「コーディネーター」の配置。

2、共感のプラットフォーム化：「負担」を語るのではなく「ワクワクする未来」を語り合い、地域の熱量を集約する場づくり。

最後に、「子どもたちの志を育む」という崇高な目的を、冷徹なまでに合理的な「負担 軽減の仕組み」と、情熱的な「大人の関わり」で支える宗像市のモデルは、今後の地方自治体における教育施策の試金石となるものであると感じた。

令和8年2月10日

座間市議会議長

松橋淳郎 殿

自由民主党座間市議団

高波貴志

視察所感

(1) 国境警備の最前線である対馬駐屯地の役割について

対馬駐屯地は、国境離島である対馬において、日本の安全を最前線で支える極めて重要な拠点である。南北約82キロメートルに及ぶ島を、限られた人員と狭小な駐屯地で警備している現状からは、任務の重さと高い緊張感を強く感じた。

装備の長射程化が進む現代においても、対馬駐屯地の役割は低下していない。むしろ、工作活動や攪乱行為、通信インフラへの影響など、グレーゾーン事態への備えという観点から、現地での常時監視と即応体制の重要性は一層高まっている。海上・航空自衛隊との連携訓練を重ね、島嶼防衛の実効性を高めている点は評価すべきである。

一方で、訓練基盤や施設の制約、域外訓練への依存、人員確保や生活環境の課題など、離島特有の構造的な問題もあるとのこと。しかし、これらは部隊努力のみで解決できるものではなく、国としての継続的な支援と制度的な後押しが不可欠である。

また、祭り支援や災害対応、地域行事への参加を通じて、住民との信頼関係が厚く築かれていることも印象的であった。対馬駐屯地は、単なる防衛拠点にとどまらず、地域と共に国境を守る「現場の要」であり、その価値を正しく評価し、支えていく必要性を強く感じた。

(2) デジタルを活用した災害時の取組について

福岡市の防災アプリ「ツナガル+」は、従来の「避難所中心型」から「在宅・指定外避難を含めた分散避難型」へと、防災の考え方が大きく転換していることを強く実感した。

特に印象的だったのは、災害時に指定された避難所に行けない、あるいは行かない市民の存在を前提に制度設計している点である。

車中泊や在宅避難、公園・駐車場・集会所などを活用した指定外避難所を、市民自らがアプリ上で登録し、行政がその存在と状況を把握する仕組みは、従来の行政主導型防災の限界を補完する、極めて現実的なアプローチであると感じた。

一方で、アプリの普及率が人口比で数%にとどまっている点は課題とのことで、LINE公式アカウントなど既存の高い登録基盤と比べると、「防災アプリを自ら入れる」という行動のハードルの高さも改めて浮き彫りになっている。

この点については、マンション入居時や建築確認、企業研修、学校教育など、生活動線の中で自然に防災意識とツールを結びつける仕組みづくりが不可欠であると考えます。

また、福岡市のように都市部・郊外・離島を併せ持つ自治体では、地域特性によって避難の形が大きく異なり、一律の避難所運営や支援は現実的ではない。

マンション居住者が多い都心部では在宅避難が基本となり、郊外や離島では地域内完結型の共助が重要となる。

その意味で、ツナガル+のように「避難の形を限定しない情報把握ツール」は、今後ますます重要性を増すと感じた。総じて、防災DXは「アプリを入れること」自体が目的ではなく、災害時に行政が把握できなかった“見えない避難者”をいかに可視化し、限られた人員・物資を最適配分できるかが本質である。

今回の事例は、本市においても、在宅避難者や指定外避難所を前提とした防災体制の再構築、そして消防・行政・地域・市民をつなぐ情報基盤づくりを検討する上で、多くの示唆を与えるものであった。

(3) むなかた子ども大学について

宗像子ども大学は、単なる職業体験事業ではなく、学校教育では補いきれないキャリアプランニング能力を、社会教育の力で体系的に支える仕組みとして構築されている点が最大の特徴である。特に、子どもたちが「本物の大人」「現場で働く人」から直接話を聞き、体験を通して仕事の楽しさだけでなく、苦労や社会的役割まで理解する構成は、教室内の学習では得難い学びである。

また、事業が一過性に終わらず継続・発展している背景として、宗像市が長年積み重ねてきたコミュニティ政策と地域参画の土壌の存在は極めて重要であると感じた。地域住民、事業者、大学、行政が「子どもを地域全体で育てる」という共通認識を持ち、それぞれが無理のない役割を担っているからこそ、講師の確保や学校との連携が自然な形で成立している。

更に注目すべきは、教員の負担軽減を前提に制度設計がなされている点である。総合的な学習の時間等を活用しつつ、地域側が調整や準備を担うことで、「負担が増えるからやらない」という状況を生まない工夫が随所に見られた。この点は、コミュニティスクールやキャリア教育の推進において、多くの自治体が直面する課題への有効な回答である。

加えて、不登校児童生徒や障がいのある子ども、未就学児にまで対象を広げている点は、「誰一人取り残さない」という理念を理念にとどめず、事業の仕様として実装している好例であり、高く評価できる。

一方で、こうした取組は短期間で模倣できるものではなく、地域との信頼関係、教育委員会の明確な後押し、学校現場の理解といった複数の要素が重なって初めて成立するものであることも強く認識した。

本市においても、人口減少や地域コミュニティの希薄化、学校と地域の関係性といった課題を抱える中で、宗像市の取組は大いに参考となる。全てを一度に導入するのではなく、まずは特設

講座や学校主体の小規模な取組から段階的に検討し、地域人材の掘り起こしや仕組みづくりを進めていくことが現実的であると考えます。

今後、学校教育と社会教育が連動したキャリア教育の在り方について、引き続き知見を深めていきたい。

令和8年1月22日

座間市議会議長

松橋淳郎 殿

自由民主党座間市議団

内藤幸男

視察所感

(1) 国境警備の最前線である対馬駐屯地の役割について

陸上自衛隊対馬駐屯地を視察し、国境警備の最前線に立つ同駐屯地が果たしている役割の重要性と、その任務が有する重責について、改めて強く認識しました。国境離島という地理的・戦略的に極めて重要な地域に所在する対馬駐屯地は、我が国の安全保障を支える要の一つであり、その存在意義の大きさを、現地での説明や意見交換を通じて実感する機会となりました。

視察では、副隊長への表敬訪問に続き、スライドを用いた詳細な説明を受け、対馬駐屯地が担う任務について理解を深めることができました。具体的には、日々の警戒監視活動の内容や体制、部隊運用の基本的な考え方、更には関係機関との連携の在り方などについて、丁寧な説明を受けました。国防上の制約がある中でも、可能な範囲で現場の実情や課題について説明がなされ、現場が抱える緊張感と責任の重さを率直に感じることができました。

対馬駐屯地は、国境離島という特殊な環境のもと、限られた条件の中で最大限の警戒監視体制を維持しています。島嶼部特有の地形や気象条件を踏まえた部隊運用が求められる中、平時から地理的特性を十分に考慮した訓練や体制整備が行われていることが示されました。また、警戒監視活動においては、陸上自衛隊単独ではなく、海上保安庁や航空自衛隊など、関係機関との緊密な情報共有や連携が不可欠であり、平時からその体制が構築されていることの重要性についても改めて認識しました。

さらに、こうした任務を支えるため、隊員の皆さんが日常的に厳しい訓練に取り組み、過酷な自然環境や離島特有の制約の中で部隊運用を続けていることについて説明を受けました。任務の性質上、緊張感を常に伴う勤務が求められる中で、隊員一人一人が高い使命感を持って職務に当たっていることに、深い敬意を覚えました。

対馬は、朝鮮半島及び中国大陸に近接し、対馬海峡を挟んで国防の第一線に位置する、極めて戦略的価値の高い地域です。近年では、中露艦艇による対馬海峡の通過回数が増加傾向にあり、我が国を取り巻く安全保障環境が一層厳しさを増している現状が示されました。このような情勢の中であって、対馬駐屯地が担う警戒監視・情報収集の役割は、今後更に重要性を増していくものと強く感じました。

また、歴史遺産が残る上見坂公園も見学させていただき、対馬が古来より日本の防人として、

国境を守る重要な役割を担ってきた歴史について学びました。対馬は古くから、外国との緊張関係の最前線に立ち続けてきた島であり、その地理的条件ゆえに、常に国を守る使命を背負ってきた地域であることを改めて認識しました。こうした歴史を振り返る中で、現在、自衛隊が担っている国境警備の任務は、決して一時的・突発的なものではなく、対馬が長年果たしてきた役割の延長線上に位置付けられるものであると強く感じました。時代は変わっても、対馬が持つ地政学的な価値そのものは変わらず、その重要性は現在の安全保障体制の中にも引き継がれていることを実感する視察となりました。

(2) デジタルを活用した災害時の取組について

福岡市が運用する防災アプリ「ツナガル+」を中心に、デジタルを活用した災害時の取組について説明を受けました。

ツナガル+は平成30年度から運用が開始され、災害発生時に限らず、平時から市民に利用されることを前提として設計されている点が特徴です。実際に避難所情報の確認、エリア通知、ハザードマップの閲覧といった機能を備え、市民が日常的に防災情報へアクセスしやすい環境を整えています。こうした平時利用の積み重ねが、災害時における迅速な情報入手・行動判断につながるという考え方は、アプリを非常時だけの仕組みにしない上で非常に重要だと感じました。

D i g i 田甲子園で4位入賞という評価実績からも分かるとおり、本アプリは単なる情報発信ツールにとどまらず、全国的にも先進性の高い防災DXの一例であると受け止めます。特に印象的だったのは、アプリの設計思想が、行政からの一方向の情報提供ではなく、市民と行政を双方向につなぐことを前提としている点です。災害発生時、住民が自主的に開設した指定外避難所についても、アプリ上のチャット機能を通じて市と直接やり取りができ、避難者数、食料・水・衛生用品等の不足、体調不良者の有無、施設の安全状況など、現場の状況をリアルタイムで共有できる仕組みが整えられています。避難所運営の現場では「情報が届かない」「状況が把握できない」ことが支援の遅れに直結しますが、ツナガル+は、まさにその課題をデジタルの力で補完しようとしている点が実践的だと感じました。

この仕組みは、平成28年の熊本地震において車中泊等による避難者が多く、避難者の状況把握が困難であった経験を踏まえたものと伺いました。従来の指定避難所に人が集まるという想定だけに依存した対応では、実態との乖離が生じ、支援が行き届かない場面が起り得ます。そうした想定外の発生を前提に、指定外避難所や分散避難といった現実の避難行動を制度として受け止め、行政が状況把握と支援につなげられるよう設計している点は、大きな学びでした。

また、現地の状況を迅速に把握できることで、行政側の初動対応や支援判断の精度向上にもつながっているとの説明がありました。支援の優先順位付けや物資の配分、関係部局間の連携など、災害対応では判断の連続となりますが、デジタルを用いて現場情報の収集・共有を効率化することは、結果として被災者支援の質を高めることにつながると考えられます。

(3) むなかた子ども大学について

宗像市が実施する「むなかた子ども大学」は、第13回キャリア教育推進連携表彰において最優秀賞を受賞しており、学校教育と社会教育を地域全体で編み直す、全国的にも先進性の高い取組です。

本事業の特長は、経験を核に据えたキャリア教育を、学校外の多様な担い手と連携しながら継続的な仕組みとして構築している点です。地方都市であるがゆえに、子どもたちが多様な職業や社会的役割に触れる機会が限られているという課題に加え、コロナ禍により学校外で社会と関わる機会が大きく失われたという背景を踏まえ、教育委員会が「つなぎ手」となり、地域の企業、専門職、大学、各種団体と連携しながら、子どもたちに実体験の場を提供してきた姿勢が非常に印象的でした。

キャリア教育において育成を目指す能力としては、①人間関係形成能力、②自己理解・自己管理能力、③課題対応能力を明確に掲げています。これらは、単に職業を知ることにとどまらず、社会の中で他者と関わりながら自分自身を理解し、課題に向き合う力を育てることを目的としたものであり、教育の方向性が非常に整理されていると感じました。さらに、働くことの意義や社会的役割への理解、将来を見据えたキャリアプランニング能力についても、座学ではなく実体験を通じて育てている点が大きな特長です。

むなかた子ども大学の主な事業は、①メインキャンパス、②特設講座、③子ども大学の日、④夏の課外授業で構成されています。メインキャンパスでは、市内の小・中学生を対象に、動物飼育員、建築士、パティシエ、看護師など、毎回20から30の講座が用意されており、実際の仕事に近い形で学ぶ機会が提供されています。また、学校ごとに日にちを設定して行う子ども大学の日は、漁師やホテル業など、地域性を持たせたカリキュラムも組まれているとのことでした。学校主体と地域主体の両輪で事業が展開されていることにより、教員の過度な負担増を招くことなく、地域資源を効果的に活用できている点も、持続可能な仕組みとして重要だと感じました。

さらに、今後の展望としては、不登校の子ども、未就学児、障がいのある子どもなど、これまで参加が難しかった層へも対象を広げていく構想が示されました。これは、誰一人取り残さない学びを理念にとどめず、具体的な事業として実装しようとするものであり、教育の包摂性という観点からも大きな意義を持つ取組だと感じました。前教育長の強い思いを起点に、学校・地域・行政が互いの役割や立場を尊重し合いながら協働してきたことが、子どもたちの変化を実感できる取組へと結実している点は、非常に示唆に富んでいます。

むなかた子ども大学は、キャリア教育を学校内で完結する取組にとどめるのではなく、地域全体で子どもの未来を支える社会基盤として構築している好例であり、今後の教育施策を検討する上で、大変参考となる取組であると感じました。